

平成 23 年度受注実態調査報告書

平成 24 年 8 月

社団法人 千葉県測量設計業協会

平成 23 年度測量業の受注実態調査報告

はじめに

(社)千葉県測量設計業協会では、平成 5 年度より会員の受注実態調査を実施し、会員の今後の経営方針策定等に資するとともに、国・県・県内市町村・旧公団（独立行政法人及び公団民営化後の特殊会社を含む）等の発注機関に客観的データとして報告してきた。

本年度の調査及び報告書の作成にあたっては、特に、協会の公益性の観点から、会員のみならず広く測量設計業を営む者の参考とするため、さらに、起業者だけでなく県民の皆様にも、災害に強い安心・安全なまちづくりに不可欠な役割を担う当業界の実態をお知りいただき、業界の健全な発展を図り、もって、社会資本整備の着実な実施に資するという視点を加えたものである。加えて、その結果は、情報公開の観点から協会ホームページにより公開することとした。

なお、本報告書は、会員及び起業者向けに配布することを目的に編集したものである。

1. 調査の方法、対象と調査期間

今回の調査は、当協会員全社（84 社）を対象として調査表を配布、回

収する方法により実施し、71 社（85%）からの回答を得た。

調査対象期間は平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで、調査対象業務はこの期間内に会員が受注した測量設計業務及び補償コンサルタント業務である。

なお、受注額の推移をみるにあたっては、調査対象会員数及び回答数が調査年度ごとに異なるため、1 社当りの平均額を求めてこれを指標とした。

2. 受注実態調査結果概要

受注実態調査の結果は、それぞれ数値をもとにグラフ及び表を作成して表した。

以下、その概要を報告する。

【グラフ 1】は、過去 16 年間の会員による受注額と会員数の推移を重ねたものである。

受注額については、平成 8 年度のピーク以降大幅な減少の時期を経て、おおむね底打ちの状態が継続していたが、平成 23 年度は平成 22 年度比約 15%増という結果になった。これは、東日本大震災からの復旧・復興関連業務を中心とした受注が影響したものと思われる。

しかしながら、平成 8 年度と平成 23 年度との受注額を比較すると、平成 8 年度の 2 億 8 百万円に対して 8 千 2 百万円と、実にピーク時の約 40%（約 60%の減）にまで落ち込んでいる厳しい状況に変わりはない。

そのよう状況下であるが、同じ期間における会員数の推移は 101 社から 84 社（約 17%の減）となっており、会員がコストの削減をはじめとする経営の合理化をはかり、事業と雇用を維持するための努力を継続していることがうかがえる。

次に、【グラフ 2】において、県の普通建設費と会員の受注額とを重ねてみた。

千葉県の普通建設費の額の減少率は、平成 8 年度のピーク時に比べると、約 35%（約 65%の減）と、会員の受注額の減少を上回っているが、グラフで見るとおりこの両数値には明らかな相関関係が認められる。このことは、千葉県の普通建設費の額は、県内市町村における単独事業費も含め、県内全体の社会資本整備に投資する額と連動していると思われる、会員企業の受注額は千葉県内の公共の市場に大きく依存しているものといえる。

【グラフ 3】は、国全体の公共事業費と会員の受注額を重ねたものである。

国の公共事業費は、平成 10 年度にピークをつけ 14.9 兆円あったものが、平成 23 年度は 6.2 兆円と、約 42%（約 58%の減）となっている。予算の内訳が異なるため単純に比較はできないが、千葉県の下落率は国のそれを大きく上回っていると同時に、国の公共事業予算額が増額された年度においても、ほぼ一定して右肩下がり続けており、本県の状況の厳しさを示している。このことから、安全・安心はもとより、県民経済活動の礎である県内の社会資本整備の着実な実施について、協会をあ

げ、また、他団体とも強調して提案していく必要がある。

一方、見方を変えれば、会員が市場としてこなかった国や他都道府県に進出することも考慮すべきとの示唆も見えてくる。

【グラフ 4】及び【グラフ 5】では、発注元別の受注傾向の推移を過去 7 年間のデータをもとに比較してみた。

金額で比較した【グラフ 4】を見ると、やはり当業界にとって、最も大きな市場を占めるのは千葉県及び県内市町村であることが明確にわかる。また、【グラフ 1】で述べた受注額の増は、すべての発注機関について同様の傾向となっている。

【グラフ 5】では、それぞれの年度における発注元別の受注割合をパーセンテージで示したが、これを見ると、県・市町村の比率は相変わらず高いものの、国等からの受注比率が、平成 18 年度の約 10%から比べるとまだ低い、前年度に比べて大きく伸びている。

【グラフ 6】において、過去 7 年間の月別受注額の推移を示した。

これまでの調査結果から明らかなどおり、公共の市場を主としている当業界においては、従来から言われているように、発注（受注）の平準化は大きな課題であったが、国・県・市町村等のご努力による、平準化及び前倒し発注により、年度末に発注が集中する傾向は大きく改善された。しかしながら、年度末と年度当初の受注の落ち込みは、安定した雇用を維持するための大きな課題である。

【表 1】から【表 5】は、過去 6 年間の実態調査のデータの推移をまとめたものである。

【表1】は受注件数、【表2】は受注額の推移であり、これをみると、それ以前ほど顕著ではないものの、17年度以降も継続して会員の受注件数及び受注額の減少が続いていることがわかるが、これらも前述のとおり、前年度に比較して増加の結果となっている。

【表3】は、発注元別の受注金額の推移であり、【表4】は、1社当りの発注元別の受注金額の推移である。【表3】は全体額ではあるが、母数が異なるため参考として位置づけるものであり、【表4】に見るとおりすべての発注元で前年比増となっている。

【表5】は、1件当たりの平均受注金額の推移である。ここでも、すべての発注元で1件あたりの金額（ロット）が前年に比べて大きくなっている。

最後に、過去6年間の各年度（業務別・月別）の集計表を資料として添付した。

おわりに

今般の調査結果は、東日本大震災からの復興・復旧関連の測量業務等が業界の受注状況の改善という結果をもたらしたものと考えられる。

現在、県民の生命・身体・財産を守るための備え＝社会資本整備の重要性が再認識されつつあり、国土・県土の強靱化のための事業が期待されている。

しかしながら、これらの社会資本整備はその必要性は十分認識されな

がらも、財政上の問題や維持補修を優先せざるをえないこと等から、必ずしも当業界の将来展望を楽観視はできない。

引き続き、会員のみならず全ての測量設計業を営む者は、技術力に裏打ちされた経営力を充実させる努力を継続していかなければならない。

本報告書が、測量設計業を営む者の経営方針・経営計画策定の一助となるとともに、国・県・市町村をはじめとする発注元の皆様には、これからの社会資本整備の着実な実施と発注方針の策定に参考となれば幸いである。

さらに、県民の皆様には、当業界の現状と課題をお知りいただくことで、測量設計業に対するご理解をいただくきっかけとなることを期待するものである。

社団法人 千葉県測量設計業協会
企画経営委員会 経営法制部会